半期報告書

（第65期中）

自　2026年３月１日
至　2026年８月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目８番９号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 10
　　中間連結損益計算書 …… 10
　　中間連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第65期中（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古山　利昭
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目８番９号
【電話番号】	０２３（６３１）２２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　工藤　和久
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目８番９号
【電話番号】	０２３（６３１）２２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　工藤　和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自 2025年３月１日 至 2025年８月31日	自 2026年３月１日 至 2026年８月31日	自 2025年３月１日 至 2026年２月28日
売上高	（百万円）	53,083	49,944	105,405
経常利益	（百万円）	650	790	1,229
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	755	657	1,378
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	791	776	1,602
純資産額	（百万円）	26,619	27,386	26,744
総資産額	（百万円）	56,106	50,258	51,958
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	70.03	64.02	128.91
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	69.98	63.98	128.83
自己資本比率	（%）	47.4	54.5	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,037	1,429	5,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△407	△440	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,094	△2,103	△7,392
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	5,868	3,836	4,950

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境には改善が見られる一方、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格・資源価格の上昇や、為替市場の変動など景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましても、光熱費や人件費の上昇に加えて、国際情勢の緊迫化による原油由来の原材料不足や、原油価格高騰による物流・配送コストの増加、さらには継続的な物価上昇による消費者の生活防衛意識が一層強まるなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては昨年度からスタートしました2028年２月期を最終年度とする第４次中期経営計画の２年目を迎えております。第４次中期経営計画における重点課題といたしまして、早期黒字化と安定収益の確保、店舗戦略、サステナビリティ、人材の育成と制度改革、風土づくり、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『“THE CHANGE”（変化・変革)』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は499億44百万円（前年同期比5.9％減）、営業利益は６億80百万円（前年同期比14.1％増）、経常利益は７億90百万円（前年同期比21.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は６億57百万円（前年同期比12.9％減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第４次中期経営計画の重点課題を達成するための、商品戦略やサービス戦略、サステナビリティの諸施策に取組んでまいりました。

安定収益の確保のため、商品改革による収益力強化とオペレーション改革を戦略として、さらなるヤマザワブランドの拡大に向けての商品力強化、販売力強化、生産性向上を掲げてまいりました。商品力強化の取組みといたしまして、昨年度に立ち上げた惣菜の新ブランド「ヤマザワデリ」、「このまちの」を定着させオリジナル商品開発による差別化を図り、地産地消に取組む地域密着企業ならではの山形・宮城の地元の素材、味にこだわった商品をお届けしてまいりました。

販売力強化に向けた取組みといたしましては、昨年度リリースしました「スーパーヤマザワ公式アプリ」はお客様のニーズに合わせたパーソナライズドサービスの実現、クーポンやお買い得情報を即時にお届けし、さらなる利便性向上、お客様満足度の向上を図ってまいりました。「ヤマザワEdy-楽天ポイントカード」におきましては、楽天ポイントカードの全国的な知名度・利便性の高さを活用したヤングファミリー層の支持獲得を目指してまいり、2026年８月現在では会員数39万人を超えました。アプリ・ポイントカード共に今後も更なる登録数増を目指してまいります。さらに、店舗へのご来店が困難なお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をしていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内18台、宮城県内10台の合計28台が稼動しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項として特定したマテリアリティ（重要課題）ごとに各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取組んでまいります。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2026年８月までに19店舗で導入しており、今後さらなる導入を進めてまいります。また、2026年４月より新たに宮城県を中心に家庭用廃食用油のリサイクルを推進する事業に参画し、回収した廃食用油をSAF（持続可能な航空燃料）等へ再資源化する活動を開始しました。さらに、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

既存店の活性化といたしましては、2026年４月に「清住町店」（山形県山形市）の改装を実施いたしました。

店舗数は、山形県内44店舗、宮城県内18店舗と、スーパーマーケット事業の合計店舗数は62店舗となっております。なお、2026年２月に秋田地区の６店舗を株式会社東北ナイスへ会社分割（簡易吸収分割）によって承継しております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は431億84百万円（前年同期比7.0％減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康で楽しく、より便利に、より豊かに、活き活きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取組んでまいりました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は67億57百万円（前年同期比2.0％増）となりました。

食品製造事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。2023年に稼働を開始しましたデリカセンターの活用により、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、食品製造事業の内部売上高は前年同期と比べ43百万円増加しましたが、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売されており内部取引の消去により相殺されているため、食品製造事業の売上高は２百万円（前年同期比84.7％減）となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億99百万円減少し、502億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億42百万円減少し、228億71百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ６億42百万円増加し、273億86百万円となりました。なお、自己資本比率は54.5％となっております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億32百万円減少し、38億36百万円（前連結会計年度末比22.5％減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は14億29百万円（前年同期比36億７百万円減少）となりました。これは主に、非資金損益項目である減価償却費が14億65百万円（前年同期比２億２百万円減少）、仕入債務の増減額△３億14百万円（前年同期は仕入債務の増減額24億38百万円）によるものです。

投資活動の結果使用した資金は４億40百万円（前年同期比33百万円増加）となりました。これは主に、設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出５億90百万円（前年同期比２億70百万円増加）によるものです。

財務活動の結果使用した資金は21億３百万円（前年同期比19億91百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額△９億円（前年同期は短期借入金の純増減額△35億円）によるものです。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年８月31日）	提出日現在発行数（株）（2026年10月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,960,825	10,960,825	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年３月１日～2026年８月31日	－	10,960,825	－	2,388	－	2,200

（５）【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人ヤマザワ教育振興基金	山形県山形市あこや町三丁目８番９号	893	8.70
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番８号	834	8.12
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目８番９号	648	6.31
株式会社山景	東京都世田谷区成城五丁目24番１号	611	5.95
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市桜田東二丁目３番47－３号	531	5.17
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番８号	491	4.78
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番８号	487	4.75
株式会社ヤマザワ・エージェンシー	山形県山形市末広町15番８号	481	4.68
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目１番２号	340	3.32
ヤマザワ従業員持株会	山形県山形市あこや町三丁目８番９号	206	2.01
計	－	5,526	53.79

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　685,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,241,400	102,414	－
単元未満株式	普通株式　33,625	－	－
発行済株式総数	10,960,825	－	－
総株主の議決権	－	102,414	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数４個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

②【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目８番９号	685,800	－	685,800	6.26
計	－	685,800	－	685,800	6.26

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度　　EY新日本有限責任監査法人

第65期中間連結会計期間　　太陽有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370	4,256
売掛金	837	935
商品及び製品	4,392	4,170
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	123	125
未収入金	3,406	3,197
その他	300	246
流動資産合計	14,433	12,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,291	14,739
土地	12,039	11,994
その他（純額）	4,102	4,027
有形固定資産合計	31,433	30,760
無形固定資産	2,483	2,588
投資その他の資産	3,608	3,977
固定資産合計	37,525	37,326
資産合計	51,958	50,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,882	7,568
短期借入金	2,200	1,300
１年内返済予定の長期借入金	984	484
未払法人税等	310	218
賞与引当金	270	270
契約負債	461	564
その他	5,086	4,746
流動負債合計	17,196	15,152
固定負債		
長期借入金	3,117	2,861
退職給付に係る負債	135	227
資産除去債務	1,254	1,263
リース債務	2,717	2,578
その他	791	787
固定負債合計	8,017	7,719
負債合計	25,213	22,871

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,208	2,204
利益剰余金	22,546	23,064
自己株式	△761	△752
株主資本合計	26,382	26,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	417
退職給付に係る調整累計額	61	53
その他の包括利益累計額合計	352	471
新株予約権	10	10
純資産合計	26,744	27,386
負債純資産合計	51,958	50,258

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
売上高	53,083	49,944
売上原価	38,246	35,764
売上総利益	14,836	14,180
販売費及び一般管理費		
給料	5,832	5,614
賞与引当金繰入額	296	265
退職給付費用	60	50
減価償却費	1,526	1,339
その他	6,526	6,229
販売費及び一般管理費合計	14,241	13,500
営業利益	595	680
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	9	34
データ提供料	14	12
支援金収入	33	32
その他	34	61
営業外収益合計	98	149
営業外費用		
支払利息	36	32
その他	7	6
営業外費用合計	44	38
経常利益	650	790
特別利益		
固定資産売却益	0	17
子会社清算益	26	－
特別利益合計	26	17
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前中間純利益	669	803
法人税、住民税及び事業税	154	153
法人税等調整額	△239	△7
法人税等合計	△85	146
中間純利益	755	657
親会社株主に帰属する中間純利益	755	657

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
中間純利益	755	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	126
退職給付に係る調整額	△2	△7
その他の包括利益合計	35	118
中間包括利益	791	776
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	791	776

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	669	803
減価償却費	1,668	1,465
受取利息及び受取配当金	△15	△43
支払利息	36	32
棚卸資産の増減額（△は増加）	238	220
仕入債務の増減額（△は減少）	2,438	△314
その他	92	△501
小計	5,129	1,662
利息及び配当金の受取額	14	42
利息の支払額	△36	△34
法人税等の支払額	△70	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,037	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△590
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△159
敷金及び保証金の回収による収入	2	3
その他	△83	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,500	△900
長期借入れによる収入	120	－
配当金の支払額	△145	△138
その他	△568	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	△2,103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	535	△1,114
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	4,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,868	3,836

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	6,288百万円	4,256百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△420	△420
現金及び現金同等物	5,868	3,836

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年３月１日　至2025年８月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月29日 定時株主総会	普通株式	145	13円50銭	2025年２月28日	2025年５月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	145	13円50銭	2025年８月31日	2025年11月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年３月１日　至2026年８月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日 定時株主総会	普通株式	138	13円50銭	2026年２月28日	2026年５月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月９日 取締役会	普通株式	138	13円50銭	2026年８月31日	2026年11月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年３月１日　至2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	食品製造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	46,441	6,624	16	53,083	－	53,083
外部顧客への売上高	46,441	6,624	16	53,083	－	53,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	289	0	2,636	2,925	△2,925	－
計	46,731	6,624	2,652	56,009	△2,925	53,083
セグメント利益又は損失（△）	738	△65	△81	591	4	595

（注）１．セグメント利益の調整額は、内部取引の消去４百万円によるものです。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年３月１日　至2026年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	食品製造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	42,767	6,757	2	49,527	－	49,527
その他の収益（注）３	416	－	－	416	－	416
外部顧客への売上高	43,184	6,757	2	49,944	－	49,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	281	0	2,679	2,961	△2,961	－
計	43,466	6,757	2,681	52,905	△2,961	49,944
セグメント利益又は損失（△）	698	△31	7	674	5	680

（注）１．セグメント利益の調整額は、内部取引の消去５百万円によるものです。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

３．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
(1) １株当たり中間純利益金額	70円03銭	64円02銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	755	657
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	755	657
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,785	10,269
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	69円98銭	63円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	6	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額．．．．．．．．．．．．．．．138百万円

（ロ）１株当たりの金額．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．13円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日．．．．．．．．．．2026年11月４日

（注）2026年８月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社ヤマザワ

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本間洋一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　島川行正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの2026年３月１日から2027年２月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年２月28日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年５月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　古山　利昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目８番９号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古山利昭は、当社の第65期中（自2026年３月１日　至2026年８月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。